

令和 2年度 事務事業評価表【評価版】(令和元年度実績)

【事業番号 528】

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事(市民協働)

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市民活動団体(ボランティア・NPO法人含む)

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民活動団体数(ボランティア・NPO法人含む)	団体	190	214	223	216
対象指標 2	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域の公共的な課題の解決に向けた取組を行う団体に対し、事業費の2/3以内(申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10以内)を補助する。
(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)
- ・市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、経費の1/2以内を補助する。
(協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱)
- ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催、市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,443	1,376	1,394	1,715
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した事業数	事業	11	11	11	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民に協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。
- ・市民や市民活動団体間のつながりができ、地域の課題解決が図られる。
- 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。
- 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した事業への参加者数	人	450	991	1,495	1,500
成果指標 2	市民協働推進事業で実施した事業への参加団体数	団体	98	93	94	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費(A)		千円	3,144	3,060	2,965	3,132
正職員人件費(B)		千円	6,475	6,483	8,456	7,741
総事業費(A+B)		千円	9,619	9,543	11,421	10,873

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業の実施 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの開催 ・市民活動啓発のための市民活動情報誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業への補助 1394千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 287千円 ・市民活動情報誌発行経費 108千円

事業開始背景

21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、市民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、地域の課題解決のために市民と行政等がそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要と考え、行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、庁内の総合的な取り組みを進めていく。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
市民活動団体数は着実に増加しており、事業への参加団体数も増加傾向にある。市民活動見本市については、市民交流施設「ぷらっと」のオープニングセレモニーに合わせて開催することで来場者数が増加し、高い効果を得ることができた。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、市民活動への関心がより高まるようなセミナーのテーマの選定などによって効果が向上する余地がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により市民活動団体の活動支援も行っており、現状の市の負担は必要最小限である。		

事業名：自治基本条例啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

自治基本条例についての情報発信やリーフレット・パンフレットの配布を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	リーフレット・パンフレットの配布枚数	枚	3,476	4,124	4,740	4,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自治基本条例を知る市民が増え、市民自治によるまちづくりが推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	自治基本条例の認知度	%	35.1	33	37.5	35
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	277	182	196	1,456
正職員人件費 (B)		千円	6,475	4,958	3,844	8,515
総事業費 (A+B)		千円	6,752	5,140	4,040	9,971

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット（一般向け）の配布 ・パンフレット（小学生向け）の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット印刷経費 102千円 ・パンフレット印刷経費 94千円 	

事業開始背景

平成21年7月、まちづくりを進めるための理念や基本的ルールなどを定めた「江別市自治基本条例」を制定した。「江別市自治基本条例」では、よりよいまちづくりや地域の課題解決に向け、市民一人ひとりが考え、行動する「市民自治」を基本理念とし、その意識高揚を図るものとしていることから、条例の内容や考え方について知ってもらうため、本事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

「江別市自治基本条例」では、4年を超えない期間毎に条例の規定について検討するものと定めており、有識者や市民により構成された「自治基本条例検討委員会」を平成24年度と平成28年度に設置した。それぞれの検討の結果は提言書として提出され、平成29年3月に提出された提言書では、自治基本条例は、市民からはまだ遠い存在であり、十分には理解されていない状況にあるとされた。また、「江別市自治基本条例」に基づき、市政への市民参加に関する手続き等を定めた「江別市市民参加条例」を平成27年6月に制定した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	平成29年度に大学生と協働で作成した自治基本条例を啓発するリーフレットを、成人のつどいで配布したほか、市職員へ配布、公共施設等に配置する等して周知に努めた。条例の認知度はほぼ横ばいで推移しており、期待する効果の発現までには一定の時間を要するものとする。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	作成したリーフレットを条例の未認知層である若年層に配布することにより、成果が向上する余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	事業実施にあたっては、啓発パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限に抑えるなど、費用の縮減に努めており、現状のコストは必要最小限である。
	なし		

事業名：江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金 市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	令和元年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民活動団体（ボランティア・NPO法人含む）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民活動団体数	団体	190	214	223	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別の顔づくり事業による市民活動センター移転期間中の賃借料及び移転期間終了に伴う造作撤去に要する費用を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,879	1,879	2,252	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動センターが安定的に運営される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	江別市民活動センター・あい相談件数	件	263	266	151	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	1,879	1,879	2,252	0
正職員人件費 (B)		千円	762	763	384	0
総事業費 (A+B)		千円	2,641	2,642	2,636	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターへの賃借料の補助 市民活動センターの移転及び移転期間終了に伴う造作撤去に要する費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター施設賃借料 1,897千円 造作撤去費用 355千円

事業開始背景

「江別市民活動センター・あい」は、市民活動団体の活動推進のための拠点として、平成18年9月に旧消防署野幌出張所の建物内にて開設したが、顔づくり事業における野幌駅周辺土地区画整理事業に伴い、平成24年7月にイオンタウン江別に移転した。
 移転期間中のセンター運営維持を図るため、この施設を運営する団体に対し、賃借料等に要する経費を補助する。

事業を取り巻く環境変化

「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」（平成26年度～平成35年度）の未来戦略において、市民、自治会、市民活動団体などを協働の主体と位置付け、協働推進の環境整備を行うこととしている。
 令和元年12月、江別市民活動センター・あいが市民交流施設へ移転したため廃止とする。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
大型商業施設への移転による利便性の向上が図られたこともあり、移転後の市民活動センター・あいでも受けた相談件数は増加傾向にある。 （成果指標は、令和元年12月22日に市民交流施設へ移転するまでの相談件数）		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
商業施設内にあるため、市民活動施設のPRを強化することにより、市民活動をしていない人も立ち寄り、当センターの利用者や市民活動に関する相談者が増える可能性はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
顔づくり事業による活動施設解体に伴う移転であり、移転後も引き続き市民活動団体に対して活動場所の提供が維持されることを目的とした補助である。令和元年12月に市民交流施設へ移転したため、今年度で廃止する。		

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学4年生・中学2年生

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	小学4年生・中学2年生	人	1,947	1,896	1,815	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・協働についてのクリアファイルを小学4年生、パンフレットを中学2年生に配付する。
- ・小学4年生と中学2年生を対象に、協働に関する早朝ミニ講座を実施する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	早朝ミニ講座実施クラス数	クラス	63	61	59	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来のまちづくりを担う子どもたちに協働の意識が浸透される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	協働の理解が進んだ学校の割合	%	0	97	97	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	714	689	702	0
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,844	0
総事業費 (A+B)		千円	4,523	4,503	4,546	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアファイル・パンフレットの配付 ・早朝ミニ講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアファイル・パンフレット印刷経費 ・早朝ミニ講座委託料 	202千円 500千円

事業開始背景

国が平成25年6月に策定した「第2期教育振興基本計画」では、3つの理念「自立」「協働」「創造」の実現のため4つの基本方向性を定めており、その1つに「社会を生き抜く力の養成」を掲げ、「自立・協働・創造に向けた力の習得」を目指すとしており、協働に向けた力の習得の第一歩として、小学4・6年生を対象に事業を開始した。小学4年生は「郷土・地元の歴史」、小学6年生は「憲法」を社会科の授業で学んでおり、授業とのつながりを鑑み、事業対象とした。

事業を取り巻く環境変化

事業開始当初は、小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレットの配布及び出前講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向けパンフレットを作成し、小学4年生にリーフレットの配布と出前講座、中学2年生にパンフレットの配布を行っている。また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。令和2年度から自治基本条例啓発事業と統合。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

平成29年度から市内全小中学校に出向き、小学4年生及び中学2年生を対象に、協働をテーマとする出前講座を実施し、小学4年生にはリーフレット（クリアファイル）を、中学2年生にはパンフレットを配布した。学校との連携により、対象とする児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えている。

市内の全小学校の4年生を対象に出前講座の実施と啓発リーフレット（クリアファイル）の配布、全中学校の2年生を対象に出前講座の実施とパンフレットの配布を続けることにより、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。

事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限にとどめるなど、費用の縮減に努めており、総事業費と今後の成果を考えると、これ以上のコスト削減は難しい。

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,510	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

民間事業者が宿泊施設と併設して建設した市民交流施設の賃借料を負担。
（入居：市民活動センター、国際センター、市証明交付窓口）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	賃借料	千円	0	0	8,902	29,304
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

野幌駅周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心施設となる市民交流施設を事業者から借上げ、民間団体の運営により、広く市民交流の場を提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	施設利用者数	人	0	0	10,610	24,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	8,902	29,304
正職員人件費 (B)		千円	0	0	384	774
総事業費 (A+B)		千円	0	0	9,286	30,078

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	市民交流施設の賃借料	賃借料	8,902千円

事業開始背景

市民交流施設は、江別の顔づくり事業の中で野幌周辺のにぎわいの創出と市民交流の中心施設として、令和元年12月に開設した。民設民営の施設ではあるが、市民交流の場、市民活動及び国際交流の拠点として安定的な施設運営を求められることから、市が事業者から借上げ、公共性の高い活動を展開している市民活動センター及び国際センターに無償で転賃借を行う。

事業を取り巻く環境変化

令和元年12月市民交流施設運用開始。野幌駅周辺土地区画整理事業に伴い、イオンタウン江別に移転していた市民活動センター及び国際センター並びに野幌鉄南地区センターに移転していた市証明交付窓口が再移転した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ➔
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
8丁目通や野幌駅南口広場に面した利便性の高い立地で、図書の貸出・返却や観光案内業務も行っていることから、利用者数は当初の見込みを大きく上回った。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ➔
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
野幌駅のすぐそばという立地条件から、JRを利用する市民がふらっと立ち寄り、市民活動団体に限らず、市民交流の場としての利用者が増加する可能性がある。 また、施設や入居団体のPRを強化し、認知度を高めることにより、利用者増も見込まれる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ➔
	なし	
定期建物賃貸借契約に基づき令和31年1月まで定額で継続する事業であるため、コストの削減は不可。		

事業名：男女共同参画啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	119,510	119,510
対象指標 2	市職員	人	1,162	1,139	1,140	1,140

手段（事務事業の内容、手法）

- ・セミナーの開催、リーフレットの配布を行う。
- ・ホームページ等により、情報発信を行う。
- ・男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画に関する取組に対する意見等を求める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	セミナー等開催回数	回	4	3	3	3
活動指標 2	審議会開催回数	回	2	5	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・男女共同参画意識が高まり、男女共同参画社会が推進される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	セミナー等参加者数	人	162	122	121	150
成果指標 2	男女共同参画の必要性を感じた参加者の割合	%	75	90.5	87.5	90

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	549	952	396	745
正職員人件費 (B)		千円	5,333	6,864	6,150	6,193
総事業費 (A+B)		千円	5,882	7,816	6,546	6,938

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 ・リーフレットの配布 ・男女共同参画審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催経費 58千円 ・リーフレット印刷経費 117千円 ・審議会開催経費 127千円 	

事業開始背景

平成11年6月、「男女共同参画社会基本法」が制定される等、社会情勢の変化によって生じる新たな課題や、引き続き取り組むべき課題に対応するため計画の策定が必要になったことから、江別市男女共同参画プラン策定委員会の意見や提言を受け、基本計画を策定したものである。

事業を取り巻く環境変化

- ・江別市男女共同参画を推進するための条例制定 (H21. 3月)
- ・江別市男女共同参画基本計画 (平成26年度～平成35年度) 策定 (H26. 3月)
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律制定 (H27. 9月)
- ・第4次男女共同参画基本計画閣議決定 (H27. 12月)
- ・江別市男女共同参画基本計画 (2019年改訂版) 策定 (H30. 3月)

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	前年度と比較し、男女共同参画の必要性を感じた人の割合は90.5%から87.5%と僅かに減少したが、出前講座の開催回数や講演会の参加者数はほぼ横ばいとなっている。男女共同参画の意識は現状でも高い水準に達しており、今後さらなる成果向上を目指すには一定の時間を要するものとする。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	性別による固定的役割分担意識は、長期間にわたり、社会制度や習慣と結びついてきたもので、男女共同参画に関心の低い層をターゲットに意識啓発を働きかけることによって、成果向上の余地があるものと考えている。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	講演会の開催経費やリーフレットの印刷数など、事業に要する経費の削減を進めてきており、これ以上のコスト削減は難しい。
	なし		